

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成14年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大学、研究機関、企業などから参加する経済ネットワークの会員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
例会などを通して参加者間の情報交換や連携を進め、研究や事業活動を活性化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	人	193	199	195	200
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	7	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	306	168	167	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	204	368	93	111
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	3,310	3,436	3,902	3,972

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会開催 ・セラミックス交流会活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会会場費等 67千円 ・セラミックス交流会経費 26千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつながる産学官による市内ネットワーク作りを目的としている。	
事業を取り巻く環境変化	
企業や大学・研究機関が共有したい情報は日々変化しており、ネットワークをより広げていくためには、その時々トレンドに合わせた情報を共有・提供できるようにしていく必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>ネットワークは、普段関わらない業種間のつながりを作る役割を果たしており、交流し情報共有することにより、産学官連携や既存企業等の高度化にもつながっている。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>ネットワークには、様々な分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は、行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど、地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取組みが期待できる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>これまでに、ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開が生まれる可能性がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>例会の実施にあたっては、必要最小限のもの以外を受益者負担でまかなっている。また、人件費については、最小の人数で行っており、削減は難しい。</p>

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
共同施設の改善や商店街の景観向上、イベントや新商品開発により事業者の活力向上並びに商店街の魅力を高める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	中小企業所数	所	3,468	3,468	3,468	3,468
対象指標 2	商店街組合数	件	8	7	7	7
活動指標 1	補助金額	千円	2,971	4,469	981	3,930
活動指標 2						
成果指標 1	補助金の活用件数（ハード事業）	件	4	1	1	1
成果指標 2	補助金の活用件数（ソフト事業）	件	17	14	9	14
事業費 (A)		千円	2,971	4,469	981	3,930
正職員人件費 (B)		千円	3,106	3,068	3,047	3,089
総事業費 (A + B)		千円	6,077	7,537	4,028	7,019

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う人材育成やイベント事業に対して補助する。 ・商店街の建築協定に基づき、れんが・れんがタイル等を店舗外観に使用し、景観向上による商店街の活性化に対し補助する。	・商工業活性化事業補助金 951千円 ・商店街建築協定推進事業補助金 30千円	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、商店街を中心とする中心市街地が空洞化するなど地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。	
事業を取り巻く環境変化	
大型複合商業施設の相次ぐ開業により、商店街を取り巻く環境は危機的な状況が続いていることから、産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きく、事業の維持拡大、イベントの集客等による売上増加は市の税収に影響するため、市として支援は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 本補助の事業件数は10件と減少しているが、当該補助事業は事業者の活力向上、商店街の魅力向上などを促し、産業振興へ貢献していると考える。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市の補助金を活用したイベント開催数は減っており、全体の活用件数の減につながっているが、研修等人材育成や見本市等への出展、商店街の活性化に寄与する商店街建築協定推進事業に係る補助申請は継続しており、活用による成果が見込まれる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 イベントを複数年実施し、定着させることにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した販路拡大の需要は増えていくと思われる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定し、申請に対して支援するため、コスト削減余地は少ない。

事業名：経済活動広報事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民及び市外在住者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内の経済・産業・企業を紹介する記事をフリーペーパーや広報紙に掲載する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内の産業や企業等を紹介することで、江別の産業等の魅力に対する認識を広げる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2	市外在住者（推計不能）	人	0	0	0	0
活動指標1	年間発行回数	回	6	9	7	1
活動指標2						
成果指標1	広報した産業・企業数	件	6	9	18	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	900	900	4,230	3,348
正職員人件費(B)		千円	1,553	2,301	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	2,453	3,201	8,039	7,209

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	フリーペーパーでの企業紹介記事掲載（3回） 広報えべつでの企業紹介記事掲載（3回） フリーペーパー（プロモーション冊子）の作成・配布（1回）	フリーペーパーでの企業紹介記事作成・掲載委託 450千円 フリーペーパー（プロモーション冊子）の作成・配布 3,780千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。	
事業を取り巻く環境変化	
ホームページ等で情報を発信する企業も多く見られるが、市民が興味をもって検索しない限り、情報が行き渡るのは難しい。そういった企業が発信している媒体をより活かすためにも、広報やフリーペーパー等で興味を持っていない人に対して企業情報が目に留まるような取組みを継続することは重要である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 これまでのフリーペーパー掲載（年3回）、広報紙による掲載（年3回）に加え、市のプロモーション冊子JPO1エリア江別市の発刊により、幅広い産業や企業を紹介することができた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 多様な掲載媒体を検討し、読者の属性や興味を分析する事により、記事の訴求力向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 周知媒体を効果の高いものに絞るなどして、コストを削減することは可能である。人件費は、最小限の人数で実施しており削減は難しい。

事業名：食を軸とした地場産品販路拡大支援事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）






政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
中小企業者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
販路拡大や商品開発・ブランド化に向けて商談会や催事への企業出展を促す。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,468	3,468	3,468	3,468
対象指標2						
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	4	5	6	5
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	30	34	48	34
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,785	448	456	586
正職員人件費(B)		千円	1,941	4,602	5,333	6,178
総事業費(A+B)		千円	3,726	5,050	5,789	6,764

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テストマーケティング販売（地下歩行空間ほか） ・商談会（札幌、東京） ・江別産品試食評価相談会開催（江別市民会館） ・江別産品フェア（東京都区内ほか） 	<ul style="list-style-type: none"> ・テストマーケティング販売出展料 ・商談会旅費・出展料・産品リスト （北海道産品取引商談会、インフォメーションパザール） ・江別産品試食評価相談会開催経費 ・江別産品フェア開催経費 	<p>43千円</p> <p>287千円</p> <p>31千円</p> <p>87千円</p>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から高まっているところであり、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。さらに、地方都市が選別される時代に入ったとも言われており、平成27年度は、シティプロモートの一環としても販路拡大及びブランド化を推進するため、東京丸の内において食のプロモーションを行う「美味しい江別実行委員会」に対し、補助金の交付を行った。また、この事業を発展させ、平成28年度からは、市・商工会議所・観光協会が連携し、首都圏を中心とした明治屋各店舗における「美味しい江別フェア」を開催している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>江別市には、地域の魅力や、様々な可能性を秘めた「食」が多く存在しているものの、未だその認知度は低い状況である。このため、資金的・人的理由により販路拡大に踏み切れない中小企業に対して市が支援することにより商品の販路を拡大するきっかけとし、江別の「食」の認知度を高めていく。また、地場産品の知名度向上により観光資源としての有効活用も可能となる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>市が中小企業に対し機会を提供することで、他都市との経済交流が生まれるほか、様々なネットワークが構築されるなど、産業の活性化に繋がる。また、販路拡大のみならず、観光誘客への可能性も膨らみ、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>地域内外を問わず積極的に地場産品の販売拡大支援を行い、一定の成果を上げている。一方、新規事業者の掘り起しを行うことには限界があり、様々な角度からの支援を必要とする。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>過去に支援した企業が継続して商談会や道外物産展等へ出展しており、販路拡大の成果が継続して上がっているものの、新規出展企業の掘り起しについては、特に小規模事業者において、人手・供給数・商品の日持ちや取引先との条件等の制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況がある。市内事業者の状況やニーズを把握し、きめ細かな支援（既存商品のブラッシュアップ、新商品開発、高付加価値化のための相談会等）を行うことで、販路拡大の機会を創出する余地がある。間接的な成果としては、地場産品の知名度向上により、観光資源としての有効活用も可能となるので、観光誘客の促進へも繋がる余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>現時点では、道内外への販路拡大を目指し、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの取得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を必要とする。今後、道内外への大々的な販路拡大による事業効果を上げるためには、行政が市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。</p>

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
コミュニティ活動啓発セミナー等を開催し、地域住民や学生など多様な主体がコミュニティビジネスなどの活動を商店街で始められるよう促す。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
商店街でのコミュニティ活動参加に対する機運を醸成するため、セミナー等の参加者を増やし参入の促進を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	セミナー開催数	回	4	4	3	0
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	50	57	39	0
成果指標2	参入相談件数	件	4	0	0	0
事業費(A)		千円	337	293	327	300
正職員人件費(B)		千円	1,553	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	1,890	2,594	2,612	2,617

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動啓発セミナー等の開催（先進事例や事例紹介、意見交換） ・活動参入者へのサポート事業の実施（補助金相談や商店街との調整等） 	コミュニティ活動啓発セミナー開催及び参入サポート事業に係る委託経費 327千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 えべつ未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、多様な主体の商店街の参加を啓発している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 セミナー等による啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 セミナー等の開催は計画通りに参加者が集まり、活発な意見交換が行われた。相談支援までは至らなかったが、商店街での活動に前向きな意見も出たため今後大きく繋がると考えられ、成果は上がっていると考え。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 地域住民や学生など多様な主体が、商店街で趣味や特技を活かした事業活動を始められるよう、コミュニティ活動の啓発セミナー等を開催することにより、成果向上の余地があると考え。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業を行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
野幌商店街					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。 ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。 2. 野幌商店街の集客力向上のため店舗を誘致する。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	野幌商店街	商店街	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	1	1	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	3,200	400	0
成果指標1	相談件数	件	137	119	93	70
成果指標2	誘致件数	件	0	1	0	0
事業費(A)		千円	4,944	7,207	2,849	2,454
正職員人件費(B)		千円	1,941	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	6,885	11,042	6,658	6,315

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター委託費 2,449千円 ・誘致テナントへの補助金（店舗賃借料） 400千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要ことから当該事業を開始することとなった。 ・平成26年度相談件数は、緊急雇用創出事業（4月～9月）で150件、本事業（10月～3月）で112件あり、合計262件となっている。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「江別顔づくり事業」の一環として取組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組みであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談件数は昨年度に比べて減少し、補償協議に関する相談から相談内容も土地利用に関するものなどに変化し、また、平成28年に野幌商店街がオープンした交流施設内にテナントを誘致したことから、効果は上がっていると考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の削減は困難である。

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	④ 大学・研究機関との共同研究の推進	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）計画に取り組む組織・機関・団体等

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・食の高付加価値化
食品の評価試験システム「江別モデル」を推進するための補助金交付等
- ・海外市場の開拓
海外市場開拓・販路拡大を支援するための補助金交付・海外催事出展
- ・食のまちPR
フード特区の取り組みを首都圏企業等にPRする

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食関連産業の立地環境整備を側面的に支援することで、食関連企業・研究施設等の新規立地や、既存企業の事業拡大による増設を促進し、食関連企業の集積を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	特区協議会構成員数	団体	89	88	88	88
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	6,227	7,172	8,706	9,000
活動指標2	補助金額	千円	6,691	6,562	6,897	7,000
成果指標1	食関連企業の新増設数	社	1	2	0	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,537	11,546	12,312	13,747
正職員人件費(B)		千円	7,764	7,671	7,618	7,722
総事業費(A+B)		千円	22,301	19,217	19,930	21,469

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出 ・機能的食品開発を支援する補助金を交付 ・海外市場開拓・販路拡大を支援する補助金の交付及び海外催事出展 ・フード特区の取組を首都圏企業等にPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 2,834千円 ・機能的食品開発支援事業補助金 6,500千円 ・海外市場開拓等促進補助金 397千円 ・海外市場開拓支援事業 1,154千円 ・フード特区広報事業 1,122千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成23年12月、内閣総理大臣より札幌市・江別市・帯広市・十勝管内18町村・函館市が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域に指定された。指定を受けた「札幌・江別エリア」は、「食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点」の位置付けであることから、企業誘致推進事業の一環として立地環境整備支援を行い、食関連企業の集積を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：フード特区が平成28年度までの5年計画としてスタート。 ・平成27年度：食品機能性開発に係る補助金の内容等見直しにより補助金額減。 ・平成28年度：関係自治体等と協議のうえ、平成29年度以降5年間の延長申請を国へ行い、平成29年3月27日付にて認定された。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>フード特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道・札幌市・帯広市・十勝管内18町村・函館市とともに推進しているものであり、また、江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業目的は妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>第6次江別市総合計画の戦略成果指標「プロジェクトによる新アイテム開発取組数」について、新商品開発モデル事業等により、これまで累計4件の実績（目標値：5件）があることから、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>「食関連企業の新增設数」について、これまで累計4社の実績（目標値：6社）があることから、成果はどちらかといえば上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、江別の食材を使った美食イベントの開催等により、北海道情報大学が実施している「江別モデル」と言われる食の臨床試験等、首都圏にてフード特区の取り組みをPRしている。今後においても、江別モデルを中心としたPR活動を継続することで、新たな企業進出となる可能性はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているため、コスト削減余地は無い。</p>

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）を検討している企業	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金が交付されることを掲示 対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター 種類：①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額 ②雇用補助金…新規雇用者に対して市内居住者20万円（障がい者は20万円加算）、市外居住者10万円 ③下水道使用料補助金…各月当たり500㎡を超える部分の年間使用料の1/2 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内へ企業が立地する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	2	5	8	9
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	28,795	55,846	87,749	83,814
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	24	27	30	32
成果指標2						
事業費(A)		千円	28,795	55,846	87,749	83,814
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	32,677	59,681	91,558	87,675

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金交付	補助金	87,749千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための市内への企業立地を促進すべく、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
地方が少子高齢化社会に対応しながら、持続可能で強い経済力を持った自主自立のまちづくりを進めるためには、企業等の立地による税収増や人口増を図ることが重要である。 このような環境の中、新規立地の決め手の1つとなる助成制度は、目標とする企業のニーズを取り入れることが求められている。当市では食関連産業の誘致を進めていることから、他産業と比した補助の投資要件の緩和や下水道使用に対する補助の新設などを行い、平成26年度から施行した。企業ニーズは社会情勢により変化するため、随時見直しを行っていく必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	新規立地や増設などの事業拡大時に、初期投資に対して助成し進出負担を軽減することは、雇用の場の創出や税収入が期待されることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	上位目的は、食の付加価値を高める産業の集積であり、現在の補助認定件数30件のうち、8件が食関連産業への適用となっているため、一定の貢献をしていると考える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	29年度は新たに3件の認定を行い、計20人の雇用が生まれており成果は向上している。 認定企業は、製造加工施設（食関連産業）の新規立地1件、環境エネルギー関連施設の新規立地1件、物流関連施設の新規立地1件である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	29年度は、工場用地や物流施設用地などに関する問い合わせが27件（うち食品関連産業は14件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	立地等補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。 交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に、江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減余地はないと考える。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
企業・事業所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集 ・企業、産業支援機関等へのPR活動 ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	397,735	427,227	367,999	427,227
対象指標2						
活動指標1	企業との接触数（訪問、来訪、イベント等）	社	126	186	169	100
活動指標2	誘致関係機関との接触数（官公庁、団体）	社	27	37	25	10
成果指標1	立地企業・事業所数	社	1	2	4	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,740	1,479	1,576	1,982
正職員人件費(B)		千円	15,528	15,340	15,236	15,444
総事業費(A+B)		千円	17,268	16,819	16,812	17,426

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に係る情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 ・首都圏等で開催する企業誘致イベントの出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 ・企業誘致パンフレット更新、増刷 ・企業訪問、イベント出展に係る旅費 	<p>353千円 432千円 403千円</p>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
新たに企業進出が雇用や税収の増加、市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
人口減少に悩む自治体間で誘致競争は厳しさを増しているが、当市の分譲地は28年度に1区画、平成29年度に1区画売却しており、残りは2区画である。RTNパーク第1期計画の未造成地は約6.2haあり、検討課題である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	企業を誘致することが税収や雇用を含めた市内経済活性化への貢献度が大きいことから、誘致活動を進めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	企業誘致は数年から10年といったスパンで行われることから、継続的に誘致活動を行うことが食の付加価値を高める企業を含めた市内への立地促進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	企業誘致活動は実施から成果を生むまで長時間要することから、単年度の数値にとらわれる必要はないと考えるが、一方で、新規立地等に適した準工業地域・工業地域・工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で、年間数社の新規立地企業があることから、少なからず成果は出ているものと考えている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	職員の誘致対応能力や情報収集能力の向上により、小さいながら成果向上余地はあると考えている。抜本的には、企業が立地できる用地を確保しなければ成果の向上は難しい。RTNパーク内の未造成地の整備について具体的な手法等を検討し、工場用地とすることで成果向上が見込まれる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由 根拠	過去にスクラップアンドビルドにより費用対効果が少ないと判断した事業を取りやめており、現在大きなコスト削減の余地はない。

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給への支援に対して補助する。 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
農畜産物の安定生産及び安定供給を図ることで、既存商品の維持や新商品開発等につなげるとともに、市民への認知度を高めていく。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内農業者	人	924	924	924	924
対象指標2	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
活動指標1	補助金額（小麦関係）	千円	2,079	1,889	867	2,129
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	640	690	610	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,090	2,579	1,477	2,879
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	6,972	6,414	5,286	6,740

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 小麦生産団体への補助 和牛生産団体への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 867千円 黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 610千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
小麦品種「ハルユタカ」は全国的に知名度があり、特に江別産のイメージが強く、ブランド化できる品種として有望である。しかし、「ハルユタカ」は収量が不安定なことから、全道的に収穫量が減少し、これに伴って種子生産量も減少した。市内の作付面積確保には種子を自前で用意する必要がある。本事業では種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによって「ハルユタカ」生産量の拡大を目指すこととした。	
事業を取り巻く環境変化	
黒毛和牛については、飼料や素牛の高騰、枝肉取引価格の下落、東日本大震災の影響等、肉牛生産農家は厳しい状況に直面している。 中力系小麦品種「きたほなみ」は、パンやラーメンでは「ハルユタカ」のブレンド用粉として使用され、うどんやお菓子にも使用されている江別産小麦製品として無くてはならない品種だが、現行の国の農業政策である経営所得安定対策においては、パンや中華麺用の強力・超強力系品種への交付金に加算措置を設けるなどの作付誘導策がとられており、市内においても「ゆめちから」をはじめとした強力・超強力系品種へ作付をシフトする生産者が増加し、「きたほなみ」の収量確保が困難となる可能性が出てきた。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>当事業は農業含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、地産地消や農工商連携の推進にも寄与することから、市の支援は妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>江別産小麦及び「えぞ但馬牛」の知名度やブランド力が高く、これらの安定供給を維持することは、特産品としての既存商品の維持や新商品開発につながるため、貢献度は大きい。また、市農業振興計画のブランド定着支援などにも貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>成果指標は、すでにブランディングされている小麦「麦の里えべつ」と黒毛和牛「えぞ但馬牛」の2品目で横ばいだが、小麦で加工品に欠かせない小麦品種「きたほなみ」の一定量確保につながり、黒毛和牛では江別産「えぞ但馬牛」の上物率（枝肉格付けA-5・A-4の割合）が全道66.5%に対し、「えぞ但馬牛」は87.5%となっていることから、成果は向上していると考えられる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>事業を継続し、小麦品種や黒毛和種の安定供給を図ることで、製品の拡大や付加価値の向上につながる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>現在の飼料価格や素牛価格の高騰、さらに、国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。</p>

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流事業に対して補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
生産者と消費者との相互理解を深め、グリーン・ツーリズム関連施設（農作業体験施設、農家レストラン、農産物直売所など）の利用増を図ることで、市民の地産地消や農村地域の活性化につなげる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内農業者	人	924	924	924	924
対象指標2	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
活動指標1	イベント開催回数	回	16	14	16	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	20	11	9	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	528,866	526,212	580,762	529,000
成果指標2	イベント参加者の満足度	%	90	100	95	80
事業費(A)		千円	992	1,647	1,266	1,600
正職員人件費(B)		千円	5,047	5,369	5,333	5,405
総事業費(A+B)		千円	6,039	7,016	6,599	7,005

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助（協議会の事業内容：直売所スタンプラリー開催、直売所マップ作成、農産物加工品ブランドシール作成、野菜作り講習会開催、収穫体験バスツアー開催、加工品フェア開催など） 農畜産物加工新商品開発等支援として補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への補助 1,000千円 農畜産物加工新商品開発等支援補助 266千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供するため、農産物直売所や貸し農園などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていくと、市内の直売所17ヶ所、貸し農園6ヶ所、JA道央、行政機関等により、平成17年5月24日に江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安全・安心への関心が高まる中で、消費者の地元農産物や加工品へのニーズも高まってきている。平成25年度からは、農業者を中心とした自立的な運営体制にシフトするため、市直営から協議会に対する補助に変更している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流を推進することは、市民の農業への関心を高めることにつながるため、生産者が実施する交流事業を市が支援することで事業効果を高めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 えべつ未来戦略の成果指標である「えべつの農産物加工品認定数」は、6次総計開始時の0件から29年度末で11件となっており、向上している。また、農産物直売所、貸し農園、加工品開発及び販売、交流イベント等を支援することは、都市と農村の交流、地産地消、6次産業化などを推進する市農業振興計画にも貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成29年度の「グリーンツーリズム関連施設の利用者数」は、直売所の合併・リニューアルオープンなどもあり、昨年度と比較すると大きく増加した。また、「イベント参加者の満足度（アンケート調査）」は、引き続き、高い数値を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 すでに十分な情報発信等を行っているが、今後も継続して実施していくことが重要と考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 各種イベント等の開催に係る必要最低限のコストで実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：6次産業化支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内農業者及び市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地域おこし協力隊による「都市と農村の交流センター」内に設置されるテストキッチンの操作指導等により、農業者の6次産業化を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
6次産業化の推進及びテストキッチンの利用促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内農業者	人	0	924	924	924
対象指標2	市民	人	0	119,250	118,979	118,979
活動指標1	協力隊員数	人	0	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	テストキッチン利用者数	人	0	0	356	1,100
成果指標2	交流センター利用者数	人	0	0	31,840	16,100
事業費(A)		千円	0	2,371	1,649	2,529
正職員人件費(B)		千円	0	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	0	3,138	2,411	3,301

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・テストキッチンの操作指導等による6次産業化の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬 1,450千円 ・活動用車両賃借料 151千円 ・消耗品費 28千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
食の安心・安全への関心が高まる中で、6次産業化に取り組む農業者を支援し、新たな担い手の育成について支援していくことを目的に事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別の食と農の魅力発信や地域イベントなどを通して都市部と農村地区との交流を図るため、平成29年4月に「都市と農村の交流センターえみくる」が開設した。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域おこし協力隊が「都市と農村の交流センター」内にあるテストキッチンの操作指導等を行うことにより、6次産業化に取り組む農業者への支援及び施設の利用促進が図られている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 テストキッチンの活用により、自家工房を持たない生産者も新商品開発等が可能となったため、農畜産物加工新商品数は増加しており、上位計画等へ貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 農畜産物加工新商品数は増加しているため、一定の成果はあると考える。ただし、テストキッチン利用者数については、今後さらに利用者を増やすため、情報発信等を行う。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 テストキッチンのPR及び操作指導方法等の変更により、成果が向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 地域おこし協力隊の活動経費のみで事業を実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：働きたい女性のための就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就職を希望している女性					
手段（事務事業の内容、やり方）					
①就職に有効な接遇やパソコン操作などの技能を習得するための研修を実施する。 ②企業実習により女性の就職や就職後の定着を支援する。 ③就職や育児の相談窓口を開設し、現在または将来就職を考えている女性への助言を行う。 ④就職支援セミナーやイベントの開催、女性の雇用に積極的な企業に関する情報提供などを行い、女性と企業の接点を増やす。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
働きたいと考える女性が就職もしくは再就職できるよう、課題を解決する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	37,369	36,808	36,121	34,645
対象指標2	ハローワーク江別管内女性有効求職登録者数	人	0	1,081	1,044	1,081
活動指標1	就職支援セミナー開催回数	回	5	8	7	6
活動指標2						
成果指標1	就職支援セミナー来場者数	人	110	117	108	96
成果指標2	就職者数	人	45	49	58	50
事業費(A)		千円	25,045	21,813	20,959	18,574
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,047	3,861
総事業費(A+B)		千円	27,374	24,114	24,006	22,435

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	職場実習を含む人材育成・マッチング研修（合計48名） ハローワーク登録者を対象としたセミナー（4回） 潜在労働力の掘り起こしを目的としたイベント開催（1回） 就職相談窓口開設（週1回）	人材育成・マッチング研修 18,445千円 ハローワーク登録者向けセミナー 64千円 相談窓口開設 1,550千円 イベント開催 900千円	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>経済動向・産業構造の変化や企業誘致の結果、市内ではパート等の求人が増えている一方、求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。出産や育児等により離職した女性等の潜在的な労働力を掘り起し、就職を支援するとともに、人手不足企業の労働力確保を支援する必要がある。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から道の地域づくり総合交付金を活用して実施している。 ・女性の社会での活躍については、地域の課題であるため、ハローワーク江別と連携し、マザーズセミナーを実施するなど、関係機関と協力して取り組んでいる。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>出産や育児等により離職した女性の就職を後押しすることは、雇用の活性化や企業の労働力確保につながり、えべつ未来づくりビジョンの目標達成に資する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>出産や育児等により離職した女性に対し、就職に必要な技能実習の機会を提供することは、女性の就職や子育てに対する不安を解消し、就職意欲を高めるため、市内の雇用拡大につながり、市内企業の労働力不足を補う効果が期待できる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>派遣研修事業では、昨年に引き続き参加者48名中44名が就職した。事業では、将来的な就職を考えている女性をターゲットにしたイベントや相談窓口、直近で就職したい人への基礎スキル取得に係るセミナー等、各段階に応じた取組みを行うことで、それぞれのニーズに適した効果が期待できる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>共働き世帯が増え、女性の就職希望の高まりや、企業の働き手不足もあり、雇用に対する需要と供給が合致している社会情勢が続いているため、更に成果が向上する可能性がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>→</p> <p>事業をハローワーク江別と共同で行う等、必要最小限度の経費で実施している。</p>

事業名：障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成27年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい者就労に関する包括的な相談窓口として、相談支援員が定期及び随時相談を受け、就労及び社会的自立の支援を行う。
また、就労が実現した障がい者に対しても定着支援員が職場巡回や企業へのアドバイスをを行い、就労を継続・定着できるよう支援を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、就労実現に向けた長期的な支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談や支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保できるようにする。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	障がい者数	人	8,700	8,652	8,767	8,652
対象指標2						
活動指標1	相談開設日数	日	160	243	244	244
活動指標2						
成果指標1	年間延べ相談件数	件	503	988	950	876
成果指標2	一般就労件数（平成29年度から）	件	0	8	17	10
事業費(A)		千円	6,058	9,088	9,159	9,159
正職員人件費(B)		千円	3,106	4,602	4,571	2,317
総事業費(A+B)		千円	9,164	13,690	13,730	11,476

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料 9,159千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の障がい者の就労に関する相談先が、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等に分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていなかったこと及び障がい者を取り巻く雇用環境の変化に伴い、障がい者就労の基本相談支援及び定着支援の必要性が高まっていることにより、平成27年8月から事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国では、法定雇用率の引き上げ等、障がい者雇用施策の推進をめざしており、よりきめ細かい支援を必要とする障がい者が就労するための体制の充実が求められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障がい者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の市町村必須事業に位置づけられており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 障がい者の就労相談を一括して行うことで、必要な機関と連携して支援を行うことができる。また、障がい者が安心して働き続けるための調整役を担うことで、障がい者の日常生活及び社会生活を充実させる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 障がい者の就労相談を一括で対応できるようにしたことで、利便性や機能が高まっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果はより向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 相談に要する費用は無料であるため、相談件数を増やすことで費用対効果を増加させることは可能であるが、事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。

事業名：市内大学等インターンシップ事業

職員課

政 策	08 協働		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学（短大含む）の在学生 ・市内大学（短大含む） 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。 ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員等を講師として市の財政状況や議会の仕組み等を学ぶ共通実習や、市の特色や魅力を知るための市内見学を実施する。 ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内大学の在学生数	人	10,047	9,753	9,493	9,493
対象指標2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5
活動指標1	インターンシップ参加大学数	校	4	3	4	5
活動指標2	インターンシップ参加学生数	人	10	8	9	10
成果指標1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	100	87.5	88.9	100
成果指標2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	107	93	68	392
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,436	2,394	2,353	2,709

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応） 68千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内大学の学生の多くが就職を機に市外へ転出していることから、市内の事業所の一つとして市が学生に就業体験の機会を提供することで、卒業後も市や市内企業等で活躍する人材を育成する仕組みが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
市内大学の学生の就職先は引き続き江別市外が多数を占めており、今後も江別市内に目を向けてもらうための取り組みは必要である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p> <p>理由 根拠</p>	<p>将来の就職先を検討する際、市内に目を向け、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>理由 根拠</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>理由 根拠</p> <p>上がっていない</p>	<p>インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習をしてもらうことにより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができる。</p> <p>また、事後アンケートでは、インターンシップの参加に意義があったと答えた人の割合は100%で、卒業後、市内に就職したいと答えた人の割合は88.9%であった。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>理由 根拠</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>参加した学生に市役所のみならず、市内企業等についても目を向ける機会を与えることで、成果が上がる余地はあるものと考えている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p> <p>理由 根拠</p>	<p>実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。</p>

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・市内大学の学生 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<p>市内大学の学生を対象に有給インターンシップ事業への登録学生を募り、登録した学生に対して、基礎・応用研修と企業へのインターンシップを実施する。インターンシップは、原則、1事業所、最長1年間を上限に実施し、インターンシップ中は、賃金相当額を受入企業が負担する。その他、拠点施設を設置することで、施設内で研修や、企業等と学生の交流会等を実施する。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>①学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。 ②学生に市内企業を知ってもらう機会を増やすことにより、市内企業への就職意識を高める。</p>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	9,991	9,722	9,865	9,991
対象指標2	市内事業所数	所	3,468	3,468	3,468	3,468
活動指標1	有給インターンシップ新規登録者数	人	55	49	55	60
活動指標2	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	社	91	75	133	60
成果指標1	有給インターンシップ参加学生数	人	40	45	46	55
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,364	11,251	13,036	13,093
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,047	3,861
総事業費(A+B)		千円	13,693	13,552	16,083	16,954

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	有給インターンシップ制度の運営委託 市内大学・高校の就職状況調査経費	有給インターンシップ制度の運営委託 13,036千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>①学費や生活費の確保に苦労して通常インターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。</p> <p>②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>・平成29年度から、国の地方創生推進交付金を活用し、事業を実施している。</p> <p>・人口減少と産業構造の変化にともない企業の働き手が不足してきており、当事業に企業が登録し学生を派遣することが、慢性的な人手不足の解消や、将来的な雇用につながることもあり、貢献度が高まっている。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>近年、就職状況が好転してきていることから、学生が、札幌市や首都圏の大手企業や条件の良い企業等に目を向けるケースが増えており、学生の地元定着が進まない傾向になっている。そのため、市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職に対する視野を広げ、かつ地元企業の人材確保につながる重要な取組みである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、市外へ就職する学生が多いことが、若年者の人口減少の大きな要因になっている。市内企業へのインターンシップによって地域内への就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>有給インターンシップ事業は、平成29年度から国の地方創生推進交付金を受けて実施しており、交付1年目の目標値を達成している。参加する学生・企業の数も伸びてきており、今後事業を継続することでさらに成果の拡大が期待できる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>事業継続することにより、事業への理解が学生・企業により浸透していくことで、参加する学生・企業の増加が見込める。また、参加企業が増えることで、学生が様々な業種を経験できるようになり、市内企業へ目を向ける機会も増加する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>事業が定着し、大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割を見直す必要が生じると考えているが、現時点では、市の負担で現在の事業水準を維持する必要がある。</p>

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内高校の生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
高校生のインターンシップに対する支援（研修実施） 就職希望者に対する面接指導・研修 企業交流会の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高校生に対し、適切な進路・職業を選択するための職業観の醸成、および進路や職業に就くための知識の習得を支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	4,135	4,116	4,027	4,135
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	146	181	156	181
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	271	272	261	272
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	11	13	9	13
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	91	93	95	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	95	86	88	100
事業費(A)		千円	2,500	2,500	2,500	2,402
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	4,829	4,801	4,785	4,719

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	高校生のインターンシップに対する支援（研修実施） 就職希望者に対する面接指導・研修 企業交流会の実施	事業実施委託 2,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
若年者の早期離職率が高いが、これは就職前の就労観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられることから、早期にこれらに対する支援を行い、将来的な早期離職を防ぐ必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
若年者の早期離職率の高さは、依然として横ばいで推移しているが、就労観の未熟さだけでなく、就職後のストレスとの付き合い方など、就職後でも生きる内容の働きかけをしていく必要がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に期待が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取組みである。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、市内就職の可能性を高めるとともに、市内企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、市内企業における将来的な人材確保にも資する取組みである。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	研修参加者の8割以上が参加した意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果がみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、市内企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就職支援事業）を統合し、平成26年度高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への市内企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：江別アンテナショップGET'S管理運営事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民及び観光客					
手段（事務事業の内容、やり方）					
歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場内にアンテナショップを設置し、観光・物産等の魅力を発信・プロモーションする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別市をはじめ、姉妹都市グresham市及び友好都市土佐市の特産品のほか、江別市の観光情報等、魅力的な情報が手に入る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	0	119,250	118,979	118,979
対象指標2	観光入込客数	人	0	1,046,102	915,337	1,046,102
活動指標1	営業日数	日	0	363	362	359
活動指標2						
成果指標1	アンテナショップ来店者数	人	0	42,250	32,486	42,250
成果指標2	アンテナショップ来店者数（市外）	人	0	16,296	11,516	16,296
事業費(A)		千円	0	8,224	7,695	8,577
正職員人件費(B)		千円	0	1,918	3,047	3,861
総事業費(A+B)		千円	0	10,142	10,742	12,438

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	江別アンテナショップGET'S管理運営 壁面黑板チョークアート	江別アンテナショップGET'S管理運営費 チョークアート製作委託料	7,285千円 110千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
○江別グレシャムアンテナショップとして、旧ヒダ工場の一部利活用を図ってきたが、商業施設として施設全体が活用されることに伴い、江別の魅力発信や観光案内等の新たな機能を加え、江別アンテナショップGET'Sとしてリニューアルした。	
事業を取り巻く環境変化	
民間事業者による施設全体を商業施設として活用する「旧ヒダ工場保存活用事業」が開始された。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 近代化産業遺産である施設を江別の魅力発信及び観光案内等の発信地として有効活用することは、税金を使って達成する目的として適切である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 「れんがとやきものまち」を象徴する施設を活用することにより、観光誘客及び産業活性化が図られている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 平成27年度に旧ヒダ工場の全面改修が完了。グランドオープン後は多くの来場者があり、施設の魅力向上が図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 施設全体の活用が図られることで、効果が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の委託費を計上しており、削減することは施設の管理運営に支障をきたすため困難である。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

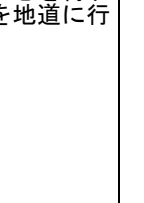
政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
周辺市町村					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーションを実施し、江別周辺市町村への住民にPRする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り、近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	6	6	6	6
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数(策定時5施設)	人	181,600	174,638	174,498	174,638
成果指標2	主要観光施設観光入込客数	人	239,800	434,444	348,600	434,444
事業費(A)		千円	3,118	4,877	6,511	6,978
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,835	6,094	6,178
総事業費(A+B)		千円	6,224	8,712	12,605	13,156

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブコースご当地ナビ事業（JAF） ・さっぽろ広域観光圏推進事業 ・ノハナショウブ保存活用事業 ・英語版観光パンフレット作成事業 ・江別市リアル謎解きゲーム事業 ・地域おこし協力隊 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブコースご当地ナビ事業（JAF） 36千円 ・さっぽろ広域観光圏推進事業 500千円 ・ノハナショウブ保存活用事業 500千円 ・英語版観光パンフレット作成事業 1,080千円 ・江別市リアル謎解きゲーム事業 1,800千円 ・地域おこし協力隊 2,595千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる観光客が大部分を占めている。 また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度にアースドリーム角山農場、平成28年度にE B R I がオープンし、観光への機運が高まりつつある中で、地域資源を組み合わせた観光資源のパッケージ化や観光ルート化は観光振興の推進に欠かせないものとなっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>江別市には大規模観光産業がないものの、豊かな自然や地場産品、公共施設、歴史的建造物など、既存の地域資源を組み合わせ、観光資源のパッケージ化や観光ルート化を行政が進めることで、江別市ならではの観光を推進することができる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	 <p>J A F の観光ドライブコースの設定や地域おこし協力隊による魅力発信マップの作成のほか、リアル謎解きゲームの実施等で江別市内を周遊できる仕掛けをつくることで、交流人口の増加と地域経済の活性化を促すなど、江別の観光推進へ貢献していると言える。</p>
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	 <p>食に特化した観光マップの作成、リアル謎解きゲーム事業による市内周遊の促進などにより、周辺市町村から江別市へ足を運んでもらうきっかけ作りを行い、江別市の知名度向上にも寄与している。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	 <p>現状では、周辺市町村においても江別市の観光の魅力を知らない人がまだ多く存在し、江別市の魅力の知名度を高め、市内への入込客数を増加させる余地はある。</p>
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状では、イベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道に行っていく必要がある段階である。</p>

事業名：観光振興計画策定事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市外の人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地方創生推進交付金を活用し、江別市観光振興計画の策定に関連する観光商品の開発や観光人材の育成、計画策定支援事業を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交流人口の増加や産業振興を目的とした地域資源の活用や情報発信、ブランディングにつながる観光振興計画を策定する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	委託料	千円	0	0	13,544	15,950
活動指標2	観光人材育成セミナー開催回数	回	0	0	2	3
成果指標1	観光入込客数	人	0	0	915,337	1,046,102
成果指標2	計画策定数	計画	0	0	1	0
事業費(A)		千円	0	0	13,892	16,000
正職員人件費(B)		千円	0	0	6,094	5,405
総事業費(A+B)		千円	0	0	19,986	21,405

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	観光振興計画策定に係わる支援業務 観光商品開発に向けた有識者による検討会議 観光人材育成セミナー	観光振興計画策定支援業務委託料 13,544千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の交流人口を増やし、地域経済を活性化するためには、江別市に実際に来てもらい、まちを知ってもらうことが重要であるため、大都市札幌に近い立地を生かして、新たな観光拠点の整備や豊かな地域資源の有効活用など、効果的な観光振興の取組みが重要であることから、行政・市民・観光関係事業者など、江別市の観光に携わる全ての人に対する観光振興の指針として、観光振興計画を策定するものである。	
事業を取り巻く環境変化	
前観光振興基本計画は平成11年に策定されたが、計画年限が定められておらず、また、当時と比べると、社会情勢、経済情勢、さらには観光に対する考え方も大きく変化している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>江別市の観光振興の指針となる計画を策定することは、市の交流人口増加及び地域経済の活性化に寄与する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>様々な地域資源や立地性を生かした観光振興により、交流人口の増加と経済の活性化に取り組むことで、江別への新しい人の流れをつくることにつながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>交流人口の増加や産業振興を目的とした地域資源の活用及び情報発信、ブランディングにつながる観光振興計画を策定した。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>本事業は計画の策定を目的としている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>観光振興計画の策定に当たっては、経済審議会における素案の審議のほか、外部の専門家による観光商品の開発、観光人材育成のためのセミナーの開催等を限られた期間で行う必要があり、観光事業遂行能力のある事業者への業務委託が必要である。</p>

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興	プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興
		プログラム	② 観光資源のパッケージ化
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別観光協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
観光パンフレットの発行やホームページなどによる観光情報の提供、ボランティアガイド等の事業により観光振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	189	205	210	213
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,784	2,643	2,940	2,672
活動指標2						
成果指標1	観光協会事業件数	件	9	8	9	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,784	2,643	2,940	2,672
正職員人件費(B)		千円	3,882	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	5,666	4,177	4,464	4,216

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別観光協会事業への補助金交付 観光パンフレット「えべつコレクション」の作成や観光協会ホームページの運営、観光名刺の作成や市内外の各種イベント参加による特産品PR、ボランティアガイドによる見学会など	<ul style="list-style-type: none"> 市内観光パンフレット作成費 2,322千円 観光PR費（広告、ホームページ等） 430千円 特選品PR費 48千円 観光ボランティアガイド事業 140千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別観光協会は、昭和32年に賛同者20数名をもって設立され、以来市より補助金を支出している。	
事業を取り巻く環境変化	
不況による会員の負担感の増。 団体旅行から個人旅行へのシフト。 札幌を中心とする広域圏での誘客の取り組み。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 観光振興は様々な産業の活性化につながるため、行政がサポートすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 観光パンフレットの作成・配付等、会員増加により情報が充実してきたこともあり、交流人口の増加等、江別市ならではの観光の推進に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 フェイスブックやブログなど積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多く、観光パンフレットの発行など各種事業を実施し、一定の成果が上がっているものと考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 マスコミやインターネットの活用等、活動は既に活発化していることから、観光協会会員数は増加傾向にあり、また、観光パンフレットの発行など各種事業を実施しており、これ以上の成果向上余地は少ない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 観光パンフレットの作成やホームページの管理運営にかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。